

四半期報告書

(第87期第2四半期)

株式会社リード

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期財務諸表】	10
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月12日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社リード

【英訳名】 The Lead Co., Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩崎元治

【本店の所在の場所】 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

【電話番号】 048—588—1121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 田口英美

【最寄りの連絡場所】 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

【電話番号】 048—588—1121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 田口英美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期累計期間	第87期 第2四半期累計期間	第86期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	2,694,489	3,055,542	5,841,874
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△116,502	27,546	△32,583
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	△124,920	26,338	100,380
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	658,240	658,240	658,240
発行済株式総数 (株)	2,632,960	2,632,960	2,632,960
純資産額 (千円)	2,922,066	2,832,224	2,733,102
総資産額 (千円)	9,728,117	8,615,343	8,729,941
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△48.56	10.24	39.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	5.00
自己資本比率 (%)	30.0	32.9	31.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	296,135	403,488	450,019
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△318,825	△55,762	△111,834
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	156,543	△293,469	△233,818
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,320,473	1,345,243	1,290,986

回次	第86期 第2四半期会計期間	第87期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△27.18	11.27

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 第87期第2四半期累計期間及び第86期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第86期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

以下の項目番号は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の項目番号に対応しております。

(10) 東京証券取引所の上場廃止基準について

当社株式の月間平均時価総額又は月末時価総額が10億円未満になった場合、東京証券取引所の有価証券上場規程第601条第1項第4号aに抵触します。抵触した場合には、9ヶ月（事業の現状、今後の展開、事業計画の改善その他東京証券取引所が必要と認める事項を記載した書面を3ヶ月以内に東京証券取引所へ提出しない場合にあっては3ヶ月）以内に、毎月の月間平均時価総額及び月末時価総額が10億円以上にならない場合には上場廃止となります。

当社株式は、2018年12月において月間平均時価総額及び月末時価総額が10億円未満となり上場廃止基準に抵触し、2019年6月に一旦は月間平均時価総額及び月末時価総額が10億円以上となり時価総額に係る猶予期間の解除を受けましたが、2019年8月における月間平均時価総額及び月末時価総額が再び10億円未満となりましたので、上記の書面を2019年11月末までに東京証券取引所に提出する予定です。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、良好な雇用情勢と賃金上昇により、個人消費は緩やかな回復が持続し、高水準の企業収益を背景に、設備投資も増加基調にあるものの、中国向けを中心とした輸出の低迷を背景に、製造業の生産は伸び悩み、海外経済や消費増税後の内需の行方等、先行き不透明な状況にあります。

当社の売上高に大きな影響を与える乗用車の国内生産台数は、前年同月比7月が12.6%増、同8月が1.6%減、同9月が3.1%増となりました。

このような経済環境の中で当第2四半期累計期間の売上高は3,055百万円(前年同期比13.4%増)となりました。

損益面につきましては、売上高は概ね計画どおり推移し、自動車用部品部門の生産改善が進んだことに加え、自社製品部門において価格改定効果及び人員削減に伴う固定費圧縮により損益改善が図られたことにより営業利益は16百万円(前年同期は営業損失132百万円)となりました。

営業外収益は受取配当金19百万円、受取賃貸料22百万円等により44百万円、営業外費用は支払利息26百万円、その他のうち貸店舗収入に係る費用5百万円等により33百万円を計上し、経常利益は27百万円(前年同期は経常損失116百万円)となりました。また、特別損失として固定資産除却損0百万円を計上しました。その結果、四半期純利益は26百万円(前年同期は四半期純損失124百万円)となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

①自動車用部品

当セグメントの売上高は、2,851百万円(前年同期比16.8%増)となりました。損益面につきましては、生産改善が進んだことから、セグメント利益(経常利益)は7百万円(前年同期はセグメント損失(経常損失)105百万円)となりました。

②自社製品

当セグメントの売上高は、179百万円(前年同期比19.4%減)となりました。内訳は、電子機器製品が1百万円減少し119百万円、照明機器製品が41百万円減少し60百万円であります。一方損益面につきましては、価格改定効果及び人件費等の固定費削減に取り組んだ結果、セグメント利益(経常利益)は5百万円(前年同期はセグメント損失(経常損失)28百万円)となりました。

③賃貸不動産

賃貸不動産のセグメント利益(経常利益)は15百万円(前年同期比0.1%減)となりました。なお、収益及び費用は営業外に計上しています。

④その他

駐輪設備の売上高は、24百万円(前年同期比20.0%減)となりました。売上の減少は公共施設等大型案件の受注減が主な要因です。セグメント損失(経常損失)は0百万円(前年同期はセグメント利益(経常利益)3百万円)となりました。

当第2四半期会計期間末における総資産は、前期末比114百万円減少し8,615百万円となりました。

・資産

流動資産は現金及び預金が54百万円、電子記録債権が238百万円増加し、受取手形及び売掛金が420百万円、そのうち未収入金が19百万円減少したこと等により135百万円減少し2,986百万円となりました。

固定資産は建設仮勘定が21百万円増加し、建物が43百万円、機械及び装置が34百万円、工具、器具及び備品が37百万円、リース資産が56百万円減少したこと等により有形固定資産が157百万円減少し4,629百万円となり、また、投資有価証券が137百万円、その他のうち長期前払費用が30百万円増加したこと等から投資その他の資産は179百万円増加し991百万円となりました。その結果、固定資産全体では21百万円増加し5,628百万円となりました。

・負債

流動負債は支払手形及び買掛金が36百万円、その他のうち未払消費税等が25百万円増加し、短期借入金が147百万円、未払金が26百万円減少したこと等から125百万円減少し2,753百万円となりました。

固定負債はその他のうち繰延税金負債が37百万円増加し、長期借入金60百万円、その他のうちリース債務が59百万円減少したこと等から88百万円減少し3,029百万円となりました。

・純資産

純資産は利益剰余金が13百万円、その他有価証券評価差額金が85百万円増加したことから99百万円増加し2,832百万円となりました。これにより自己資本比率は32.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前第2四半期累計期間末と比べ24百万円増加し、1,345百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、403百万円(前年同期は296百万円の増加)となりました。収入の主な内訳としては税引前四半期純利益26百万円、減価償却費206百万円、売上債権の減少182百万円、仕入債務の増加16百万円、未払消費税等の増加25百万円であり、支出の主な内訳はその他のうち長期前払費用の増加30百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は55百万円(前年同期は318百万円の減少)となりました。支出の主な内訳は有形固定資産の取得30百万円、投資有価証券の取得14百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は293百万円(前年同期は156百万円の増加)であります。金融機関からの長期借入金による収入400百万円に対し、支出は短期借入金の返済90百万円、長期借入金の返済518百万円、リース債務の返済72百万円、配当金の支払13百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は24百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,632,960	2,632,960	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株
計	2,632,960	2,632,960	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日	—	2,632,960	—	658,240	—	211,245

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岩崎 元治	埼玉県熊谷市	301,703	11.73
合資会社アイ・テイ・シー	埼玉県熊谷市妻沼東4丁目129-2	175,164	6.81
リード共栄投資会	埼玉県熊谷市弥藤吾578番地	155,027	6.03
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	125,900	4.89
埼玉興業株式会社	埼玉県川口市安行領根岸3152	86,400	3.36
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	54,200	2.11
岩崎 和子	埼玉県熊谷市	43,600	1.69
有限会社原口製作所	埼玉県熊谷市弥藤吾275-2	36,600	1.42
MLI STOCK LOAN (常任代理人 メリルリンチ日本 証券)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON E C1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4-1)	27,600	1.07
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	27,100	1.05
計	—	1,033,294	40.16

(注) 上記のほか、自己株式として60,305株を所有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,300	—	(注) 1
完全議決権株式(その他)(注) 2	普通株式 2,565,300	25,653	(注) 1
単元未満株式(注) 3	普通株式 7,360	—	(注) 1
発行済株式総数	2,632,960	—	—
総株主の議決権	—	25,653	—

- (注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。
3. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リード	埼玉県熊谷市弥藤吾578番地	60,300	—	60,300	2.29
計	—	60,300	—	60,300	2.29

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、至誠清新監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,290,986	1,345,243
受取手形及び売掛金	※ 1,178,002	757,785
電子記録債権	270,846	509,192
製品	93,867	91,776
仕掛品	34,859	31,819
原材料及び貯蔵品	206,557	215,759
その他	48,518	35,389
貸倒引当金	△1,170	△490
流動資産合計	3,122,467	2,986,475
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,671,951	1,628,051
構築物（純額）	65,815	61,704
機械及び装置（純額）	499,588	465,030
車両運搬具（純額）	10,178	8,514
工具、器具及び備品（純額）	111,828	73,975
土地	1,657,869	1,657,869
リース資産（純額）	761,465	705,456
建設仮勘定	7,700	28,748
有形固定資産合計	4,786,397	4,629,351
無形固定資産		
ソフトウェア	2,059	1,627
リース資産	7,080	6,360
無形固定資産合計	9,139	7,987
投資その他の資産		
投資有価証券	756,420	894,220
その他	63,074	103,878
貸倒引当金	△7,560	△6,570
投資その他の資産合計	811,935	991,529
固定資産合計	5,607,473	5,628,867
資産合計	8,729,941	8,615,343

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	294,697	331,357
短期借入金	1,672,530	1,525,118
未払金	638,595	611,900
未払法人税等	12,351	7,252
賞与引当金	25,000	20,000
その他	235,919	258,168
流動負債合計	2,879,095	2,753,797
固定負債		
長期借入金	1,779,928	1,719,801
退職給付引当金	80,110	79,313
資産除去債務	50,524	50,539
その他	1,207,180	1,179,667
固定負債合計	3,117,743	3,029,321
負債合計	5,996,838	5,783,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	658,240	658,240
資本剰余金	211,245	211,245
利益剰余金	621,238	634,713
自己株式	△31,722	△31,722
株主資本合計	1,459,001	1,472,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	300,517	386,163
土地再評価差額金	973,583	973,583
評価・換算差額等合計	1,274,101	1,359,747
純資産合計	2,733,102	2,832,224
負債純資産合計	8,729,941	8,615,343

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	2,694,489	3,055,542
売上原価	2,566,848	2,763,777
売上総利益	127,641	291,764
販売費及び一般管理費	※ 259,871	※ 274,937
営業利益又は営業損失(△)	△132,230	16,826
営業外収益		
受取利息	182	127
受取配当金	28,568	19,578
受取賃貸料	22,362	22,132
その他	4,025	2,234
営業外収益合計	55,138	44,073
営業外費用		
支払利息	29,875	26,900
その他	9,534	6,452
営業外費用合計	39,410	33,353
経常利益又は経常損失(△)	△116,502	27,546
特別利益		
固定資産売却益	-	16
特別利益合計	-	16
特別損失		
固定資産除却損	8,141	964
特別損失合計	8,141	964
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	△124,643	26,598
法人税、住民税及び事業税	265	265
法人税等調整額	12	△5
法人税等合計	277	259
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△124,920	26,338

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益 又は税引前四半期純損失 (△)	△124,643	26,598
減価償却費	193,855	206,357
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△250	△1,670
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△79	△796
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	△5,000
受取利息及び受取配当金	△28,750	△19,706
支払利息	29,875	26,900
有形固定資産除売却損益 (△は益)	8,141	947
売上債権の増減額 (△は増加)	65,607	182,463
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,357	△4,070
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,268	16,932
未収消費税等の増減額 (△は増加)	11,422	-
未払消費税等の増減額 (△は減少)	-	25,927
長期未払金の増減額 (△は減少)	△3,500	△3,000
預り保証金の増減額 (△は減少)	-	△1,000
その他	121,612	△34,960
小計	274,203	415,924
利息及び配当金の受取額	28,740	19,706
利息の支払額	△29,899	△29,120
法人税等の支払額	△265	△3,368
法人税等の還付額	23,356	346
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,135	403,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	△3,000
投資有価証券の取得による支出	△13,965	△14,567
有形固定資産の取得による支出	△305,803	△30,657
有形固定資産の売却による収入	-	50
資産除去債務の履行による支出	-	△35
貸付けによる支出	△2,600	△5,078
貸付金の回収による収入	6,543	4,717
保険積立金の積立による支出	-	△7,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318,825	△55,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△90,000	△90,000
長期借入れによる収入	730,990	400,876
長期借入金の返済による支出	△420,848	△518,416
リース債務の返済による支出	△63,200	△72,901
自己株式の取得による支出	△53	-
配当金の支払額	△344	△13,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,543	△293,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	133,853	54,257
現金及び現金同等物の期首残高	1,186,619	1,290,986
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,320,473	※ 1,345,243

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期会計期間末日満期手形の会計処理

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期手形が、前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	137,768千円	一千円

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料手当賞与金	60,729千円	52,941千円
賞与引当金繰入額	4,140 "	3,260 "
荷造運送費	91,982 "	111,400 "
貸倒引当金繰入額	△250 "	△1,270 "
退職給付費用	1,771 "	912 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	1,320,473千円	1,345,243千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— "	— "
現金及び現金同等物	1,320,473千円	1,345,243千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	12,863	5.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,441,278	222,836	—	2,664,115	30,374	2,694,489
セグメント利益又は損失 (△)	△105,990	△28,899	15,273	△119,617	3,114	△116,502

(注) 1. 「賃貸不動産」については、収益及び費用とも営業外で処理しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、駐輪設備の製造であります。

3. 「セグメント利益又は損失(△)」の合計額は、経常損失を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△119,617
「その他」の区分の利益	3,114
四半期損益計算書の経常損失(△)	△116,502

Ⅱ 当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,851,553	179,701	—	3,031,254	24,288	3,055,542
セグメント利益又は損失(△)	7,637	5,441	15,263	28,342	△796	27,546

- (注) 1. 「賃貸不動産」については、収益及び費用とも営業外で処理しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、駐輪設備の製造であります。
 3. 「セグメント利益又は損失(△)」の合計額は、経常利益を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	28,342
「その他」の区分の損失	△796
四半期損益計算書の経常利益	27,546

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	△48円56銭	10円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△124,920	26,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	△124,920	26,338
普通株式の期中平均株式数(株)	2,572,732	2,572,655

(注) 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

株式会社リード
取締役会 御中

至 誠 清 新 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 原 浩 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梅 澤 慶 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リードの2019年4月1日から2020年3月31日までの第87期事業年度の第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リードの2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月12日

【会社名】 株式会社リード

【英訳名】 The Lead Co., Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩崎 元治

【最高財務責任者の役職氏名】 該当なし

【本店の所在の場所】 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 岩崎元治は、当社の第87期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。